

## 都市研究の広場はなくなる

### A plaza for urban research will not disappear

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、世界各国の都市に大きな変化をもたらしている。いわゆる都市封鎖を経験した都市はさることながら、それ以外の都市においても、人々の往来は減少し、経済活動は停滞を余儀なくされている。密集は極力避けるべきこととされ、盛り場は賑わいを喪失している。かつては多くの人々が集い、多様なイベントが開催されていた都市の広場も、今は閑散としている。

都市研究プラザという名称は、広場をイメージして付けられたものであるが、そうした都市研究プラザにとっても、コロナ禍の影響はやはり甚大であった。昨年度は、国内外の研究者が一堂に会しての対面での研究会は、まったく開催することができなかつたし、都市問題の解決に実践的に取り組んでいる人々や都市への関心を共有する市民との交流も、かつてと同様に行うことはできなかつた。

しかし、ピンチはチャンスでもある。コロナ禍が、世界各国の都市にもたらしている変化は、それ自身が、都市研究にとっての重要な研究対象である。実際、都市研究の分野においては、多くの学術雑誌がコロナ禍に関連した特集を組んでおり、様々な観点からコロナ禍と都市との関係を論じた論文を掲載している。都市研究プラザも、年 1 回刊行している紀要誌『都市と社会』の最新号において「都市と感染症」という特集を組み、最新の研究成果を掲載した。

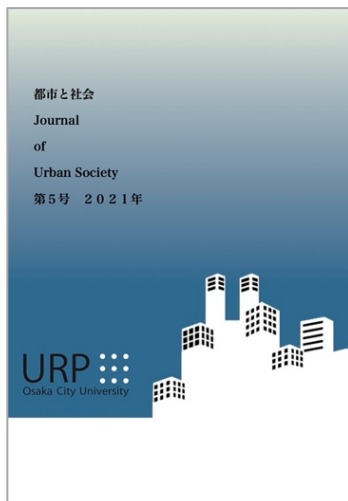
都市研究プラザはまた、都市研究の広場としての役割の遂行を、コロナ禍を理由に断念することもなかつた。オンライン会議システムを活用して共同研究を継続するとともに、同

時通訳付きの国際シンポジウムをウェビナーの形式で開催するといったことも試みた。都市研究プラザの後援によって毎年開催してきた市民参加型のイベントである「オープンナガヤ大阪」も、中止となることはなく、オンラインのイベントとして開催された。

そうして迎えた新年度であるが、コロナ禍は容易には終息しそうにない。ワクチンの接種が進めば、状況は大きく改善する可能性があるが、楽観視すべきではないであろう。しかしながら、状況がどう推移しようとも、都市研究プラザは、都市研究の広場としての役割を放棄するわけにはいかない。昨年度の 1 年間の経験を活かし、共同研究の新しいスタイルをさらに工夫し、都市研究の広場としての役割を果たし続けたいと考えている。

なお、来年 4 月に大阪市立大学と大阪府立大学が統合し、新大学が発足すると同時に、都市研究プラザは都市防災教育研究センターと統合し、新大学の新たな都市研究組織として再出発する。したがって、都市研究プラザという名称の組織が存続するのは、今年限りである。しかし、この組織統合によって、都市研究の広場がなくなってしてしまうわけではない。新たな都市研究組織が、都市研究プラザが創設以来果たしてきた都市研究の広場としての役割を引き継ぎ、より洗練されたやり方で果たし続けるはずである。

■阿部昌樹（URP 所長／法学研究科教授）



特集「都市と感染症」を組んだ『都市と社会』最新号



昨年 12 月にウェビナー形式で実施した国際シンポジウム

For Urban Research Plaza (URP), the impact of COVID-19 Crisis was still enormous. However, URP has not abandoned its mission as a forum where people get together for urban research in spite of the prevalence of COVID-19 Crisis. Although the crisis is unlikely to end easily in the new 2021/22 fiscal year, URP will not abandon its role as a forum for urban research. We would like to continue to fulfill our role by taking advantage of our last-year experiences and further devising new styles of joint research.

## 全 泓奎編『分断都市から包摂都市へ』（東信堂、2020年12月刊行）

*From Divided Cities to Inclusive Cities* edited by Jeon Hong-Gyu

昨年より世界は新型コロナウイルス感染症によるパンデミック状態にある。

これまで全世界で1億3千万人を超える感染者が発生しており、死者の数だけでも280万人を超えた。東アジアでは感染源とされている中国のみならず、韓国で10万人以上の感染者が報告され、日本でも48万人以上が感染している。しかし欧米に比べれば、東アジアは感染の広がりが弱まっているともいわれる。まだまだ油断できる状況ではないものの、東アジアの国や地域における危機的状況への対応経験を活かし、感染症災害からの再生やさらなる予防策に繋げていくための知見が求められよう。

本書は、東アジア間の経験共有を図るための一連の実践の記録であり、今後の交流や協力のプラットフォームを構築するための成果をまとめたものでもある。

本書が対象としている内容は、東アジア、なかでも北東アジアの都市における福祉システムである。東アジアの福祉システムの特有性については、西欧の研究者のみならず、当該国・地域の研究者からの発信も増えつつある。それは、租税による再分配に大きなウェイトを置く欧米型の福祉システムとは異なる、東アジアの国や地域が辿ってきた開発主義のシステムと社会福祉領域の統合モデルで、「生産主義」、もしくは「福祉開発主義」とも言われている。西欧の福祉モデルに比べ、相対的に関心の対象となりにくかった東アジアの福祉実践が一つのモデルとして注目されるようになった背景の一つには、1990年代後半にアジアを襲った通貨危機がある。当時韓国は、ソウル都心で急増するホームレスの人びとへの対応に迫られ、圧縮的高度成長により忘れ去られていた貧困問題が再び都市問題の象徴として急浮上し、社会や政策側は対応を迫られていた。

その後、危機的な状況に陥っていた東アジアの社会が、いち早く危機から脱することができたことへの関心が高まった。東アジアの特殊性、つまり西欧の福祉先進国が1980年代以降、福祉国家からの撤退を加速させていたのに対し、東アジアはまるでそれに逆行するかのよう社会保険や社会保障制度の整備を進め福祉国家への途をたどっていったことが、多くの関連研究者の関心を集めたからである。

多少の度合いの違いはあるにせよ、近年多くの国や地域で福祉予算が政府支出の大きなウェイトを占めるようになっており、一部の民間部門もパートナーとして加わって福祉実践



の一翼を担っている。生産主義、福祉開発主義の様相はまだまだ色あせていない。

本書は、東アジアの都市間交流と実践の共有を深めるなかで展開されてきた研究や実践内容をまとめる形で構成されている。取り上げる地域は、これまでに交流があった日本を始めとする北東アジアの5つの近隣国・地域の都市部「大阪、

東京、ソウル、台北、新北、香港、九龍、北京等」の社会的不利地域(公共住宅、エスニックコミュニティ、簡易宿泊所密集地域、老朽したニュータウン、被差別地域、被災地域等)である。社会的不利地域にかんしては、日本のみならず、東アジアに通底する都市問題であることが、これまでの共同研究や相互交流のプロセスの中で明らかになっており、既に基礎的な理解を得るための入門書を刊行している(『包摂都市を構想する：東アジアにおける実践』、2016、『東アジア都市における居住と生活：福祉実践の現場から』2019)。本書は、その活動の延長線上に位置づけられる。

また、当初2020年に開催の予定であった、節目にあたる「第10回東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップ」の開催が、この間のコロナ禍による影響で延期となっており、本書は交流の空白を埋め合わせるためのものでもある。

■全泓奎 (URP 副所長/教授)

This book is a compilation of the research and practices that have been developed through international collaborative activities carried out for the purpose of sharing inter-city exchanges and practices in East Asia. This book deals with socially disadvantaged areas in five neighborhood countries/regions in Northeast Asia, including Japan, which URP has built the exchange relationships with. This book is also intended to fill in the exchange gap caused by the postponement of The 10th East-Asia Inclusive Cities Network (EA-ICN) Workshop, which was scheduled to be held in 2020 due to the COVID-19 Crisis.

## 2020年度第2回URP特別研究員（若手・先端都市）合評会

## 2nd Annual Workshop for URP Special Researchers (Young, Leading Edge Urban Studies)

3月10日（水）、2020年度第2回URP先端的都市研究拠点・先端都市特別研究員（若手）合評会がオンラインにて開催され、7名の特別研究員（若手）が各々の研究の進捗状況について報告をおこなった。まず第1報告の松井恵麻氏は、大阪市住之江区北加賀屋地域における主力産業であった造船業の記憶の忘却という課題解決に向けて、造船業の記憶を絵本としてアーカイブして小学校へ届けるというアクションリサーチの実践報告を行った。第2報告の朱澤川氏は、2000年代前後に来日した新中産階級の「ニューカマー」である中国人に着目し、大阪市都心区及び周辺区における中国人の集住化に伴う地域の変容と共生のまちづくりについて報告した。第3報告の松田紀美氏は、子ども食堂を起点とした地域での子育て支援ネットワークの構築に向けて、ボランティアスタッフおよび子ども食堂の利用者へのアンケート調査結果を報告した。第4報告の杉野衣代は、ネットカフェ難民と寄せ場日雇労働者の特徴を比較することによってネットカフェ難民の特徴を明らかにし、その支援策を検討した結果を報告した。

第5報告の孫琳氏は、福祉サービス供給主体の公益性モデルの構築というテーマで、「公益性」についての概念を整理した上で問題点を指摘し、理論と実証の両面から研究を進める今後の展望について報告した。第6報告の楊慧敏氏は、中国における超高齢社会を見据えた持続可能な介護保険制度構築にむけて、日本の介護保険制度における持続可能性をめぐる論点から得られた示唆を報告した。最終の第7報告の湯山篤氏は、近年の研究業績に言及しながら、韓国における国レベルと自治体レベルでの公的扶助の近年の動向や、韓国の自治体におけるアウトリーチ活動の実態等について報告した。

筆者にとって初めての研究報告であり、この合評会は他の若手研究員が意欲的に現代社会が抱える課題に取り組んでおられることを知る機会となった。また、多岐にわたる研究テーマに対して先生方からの確で具体的なコメントをいただけたのは、筆者だけでなく発表した若手研究員全員にとって大変有意義であったと思われた。

■杉野衣代（URP特別研究員〔若手・先端都市〕）

## 連続ウェビナー「包容力ある都市論研究会」

## Webinar Series "Perspectives on Urban Inclusivity"

本連続ウェビナーは、COVID-19の蔓延によって国境を超えた研究が困難になった中で、学術的な国際交流を促進する仕組みとして生まれた。その組織運営は、先端的都市研究拠点の共同研究「サービスハブにおける危機とイノベーションのダイナミクスに関する国際比較研究」を中心に、科研費プロジェクトなど様々なプロジェクトを加えた形で実施されている。

テーマは、大都市における生活困窮者（ホームレス、失業者、エスニックマイノリティなど）のサバイバルを可能にするボランティアセクターの支援について、その拠点たるサービスハブをめぐる諸課題である。特に注目されるのは、ボランティアセクターによる生活困窮者の基本的な社会的ニーズを満たすイニシアティブや施策といった、既成のソーシャルイノベーションがパンデミックのような危機に対処しうるポテンシャルである。その一端を事例横断的に看取すべく、サービスハブの諸状況に関心を有する国内外の研究者や実践者を連続ウェビナーに招いた。

第1回では小関隆志氏（明治大学：写真左上）が、主に日本の現場から生活困窮者に関わる金融排除について報告した。第2回から第4回は、いずれもウィーンから発表をいただく機会となった。ノイナーイットモというホームレス支援団体のベルント・ローアアウアー氏（同中上）が、ハウジングファースト政策によるホームレス問題への対処を、局地的な背景から説明した。イヴォンヌ・フランツ氏（ウィーン大学：同右上）は、ローカルな住宅政策とジェントリフィケーションの関係を考察し、アライバルスペースの動態とその意義を明らかにした。そして、ユリ・カゼポフ氏（ウィーン大学：同



左下）はヨーロッパの各福祉レジームを比較し、都市におけるソーシャルイノベーションが促進される要因の分析結果を報告した。これらのほか、ヒェラルド・コルナトウスキ氏（九州大学：同中下）とコンスタンス・チン氏（マレーシアサイネズ大学：同右下）が香港の事例について報告し、ホームレス向け「マイホーム」支援におけるソーシャルイノベーションに着目し、「寛容な居住」のあり方について議論した。

ウェビナーの大半は英語で行われたが、英和逐次通訳を導入することで、参加者間のコミュニケーションを大いに促進することができた。毎回、30名前後の参加があり、活発なディスカッションを通じてパンデミック下のサービスハブに対する理解が進化したといえる。なお、第2回から第4回の内容は、『分極化する都市におけるサービスハブの変容とイノベーションの力学—ウィーン・大阪から学ぶ—』と題するブックレットにて公刊し、URPのホームページでも公表する予定である。

■ヨハネス・キーナー（埼玉大学人文社会科学研究所）



## 都市創造性コラム 14 Column for Urban Creativity 14 モノ・コトの創造性を実現させる文化編集の仕組み (1) 開発プロセスで高いハードル (原価企画) を乗り越えるには

### Things & Events for Creative Automobiles: Cultural Editing Mechanism that Realizes Creativity

クルマは、個々の単体としてのモノを超え、町・都市・地域・国・大陸の構成要素として、また様々なモノ・コト・ヒトを結びつけるアクターとして、世界の人々の創造的な生活を維持し、生命を守る使命を担ってきた。近年、自動運転やMaaS (Mobility as a Service)、パーソナルモビリティ、人工知能 (AI) などの技術の劇的な発展を取り込みつつ、技術やサービスの開発と実証のサイクルを早く回し、新たな価値や機能を生み出すことが求められている。今回と次回では、レクサスの竹ハンドル (高知県)、ブラジルベッツにおけるアマゾンで採れる自然素材を用いた自動車部品、Mazda CX-9 のギター指板材のローズウッドを使ったパネル (長野県)、同MX-30 マツダの創業以来のルーツであるコルク材を使用 (広島県)、などのケースを紹介し、新たな雇用を作り出すなどの地域創造の現状を紹介することによって、新たな動向への対策について紹介したい。

これまでのインクリメンタルな自動車開発の仕組みでは難しいことから、たとえばトヨタ自動車では 2013 年以降、新しいクルマづくりの方針として「Toyota New Global Architecture」(以下、TNGA)を公表した。これまでのグローバルな開発戦略を一旦取りやめ、日本に開発資源を集中的に戻す「ゼロ化」「Zeronize & Maximize」を行った。すなわち、クルマを骨格から変え、低フード化、低重心化を実現し、カッコいいデザイン、良好な視界確保、運動性能の向上など、顧客の感性に訴えるクルマとなるよう、次期プラットフォームを開発し、2015 年に発売する新型車より順次導入してきている。このプロセスの中で、クルマのデザイン性や創造性についてはどのように進めていくかが重要であろう。これまで創造性を高めるコンセプトが「日本独創!」であり、それを達成するための動詞として「解きほぐし」と「むすび直し」、「水研ぎ」、「いぶし」を具現化し、日本市場にもレクサスブランドを次々と投入していった。製作の過程でついたホコリを除去し、漆器の表面を滑らかで艶のあるものにするために編み出された日本の伝統技法「水研ぎ」を自動車の塗装に用いたのが小型ハッチ

バックタイプのハイブリッドカーLexus CT200h であった。日本を象徴する素材の一つである「竹」を「いぶす」ことで自然の風合いを表現しようと試みている。Lexus GS には竹のハンドルを高知県立工業技術センターや(株)ミロクテクノウッド、(株)東海理化などと共同で開発した (レポートシリーズ No.38 国際シンポジウム集 2017.3 を参照)。

こうしたプロセスでは、文化編集技法である「合わせ」や「重ね」を用い、さらに「ずらし」が埋め込まれている。日本の自然や素材を尊重しながら、そこに調和する美を獲得するための試みであるといえよう。すなわち、背景の山や木を使いながら、庭園そのものには石や砂を用い、自然美を引き立たせる文化操作の手法を用いたものである。「ずらし」の事例と位置づけられるとともに、水を「差し引く」ことによって水を強調する「枯山水方式」とも共通する。また、中型セダン Lexus IS では、インパネ造形のラインからレジスター意匠をあえて除いたデザインを取り入れたが、これも「はずし」と表現しうるのであり、豊田佐吉のアイコンとして「スピンドルグリル」が採用されていることもこの流れにある。CT200h のデザインの審査段階では、「絵にかけないゴール」という表現を用いて、デザインのゴールを敢えて描かず、開発のプロセスの中で「成長させる」ことを狙うという手法が用いられている。CT200h はリアフェンダーのショルダー部にズレを生じている。これについてデザイン部の袁徳治は、「ずらすのが目的ではなく、あるべきところに立体があるという結果である」としながら、「ズレを繋いでしまうと勢いが消えてしまう」ため、「ズレを残したまま、立体と立体の狭間にレクサス独特の妙を醸し出そうとした」と述べている。(続く)

1 詳細は、トヨタ自動車の技術者 30 人とともに出版した岡野浩・小林英幸編 (2015)『コストデザイン』(大阪公立大学共同出版会)を参照。

■岡野浩 (URP 教授、経営学研究科兼任教授)

Hiroshi OKANO *City, Culture and Society* (Elsevier) 名誉編集長  
*Creativity, Heritage and the City* (Springer) 編集長

### URP先端的都市研究ブックレットシリーズ・ 『都市と社会』の発行

都市研究プラザでは、これまで、地域コミュニティや全国の研究機関などと共有/協力して共同研究事業に取り組んできた。その成果として、2020 年度は先端的都市研究ブックレットシリーズを 5 冊刊行した (写真はシリーズ 23 と 25)。あわせて、紀要『都市と社会』第 5 号も発刊した。



\* ご関心のある方はご連絡ください。ただし、部数に限りがありますので、ご希望に添えない場合があることをご了承ください。

**URP**   
Osaka City University | Urban Research Plaza  
大阪市立大学 | 都市研究プラザ

「都市研究プラザ」は、都市再生へのチャレンジとして大阪市立大学が 2006 年 4 月に設立した全く新しいタイプの研究教育組織です。「プラザ」という名前が示すように、都市をテーマとする人々が出会い、集まる広場をめざしています。先端的都市研究拠点として、現場や海外での研究・まちづくり活動、さらに、世界第一線級の研究者や政策家と国際的なネットワークを構築しています。

〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138 tel.06-6605-2071  
e-mail : office@ur-plaza.osaka-cu.ac.jp  
所長 阿部昌樹 副所長 全泓奎 松本正三

大阪市立大学都市研究プラザ ニュースレター 第 51 号  
編集長 (発行責任者) 阿部昌樹  
副編集長 全泓奎 水内俊雄 岡野浩  
編集主幹 鄭栄鎮 小嶋尚美

<https://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp>